



平成 31 年 1 月 31 日

各 位

会社名 大豊工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 杉原 功一  
コード番号 6470（東証・名証第一部）  
問合せ先 専務取締役 河合 信夫  
電話番号 (0565)28-2800

## 連結子会社との吸収合併（簡易合併・略式合併）及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 1 月 31 日開催の取締役会において、当社連結子会社である大豊岐阜株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本合併は 100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

なお、本合併により大豊岐阜株式会社は消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなります。

### 記

#### 1. 合併の目的

大豊岐阜株式会社は、平成 17 年の設立以来、当社グループの主力製品であるすべり軸受製品、アルミダイカスト製品等の製造を行う子会社として活動してまいりました。同社の設立より 13 年目となり、国内外において当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。この様な状況のもと、合併により経営資源を集約化することで事業効率および生産性の向上を図るため、本合併を決定するに至りました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 31 年 1 月 31 日
合併契約締結	平成 31 年 1 月 31 日
合併予定日（効力発生日）	平成 31 年 4 月 1 日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併の手続きにより、ならびに大豊岐阜株式会社においては同法第 784 条第 1 項に定める略式合併の手続きにより、各社の株主総会の承認を得ることなく行います。

##### (2) 合併方式

大豊工業株式会社を存続会社とする吸収合併で、大豊岐阜株式会社は解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

当社の 100%子会社との合併であるため、本合併における新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

- (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (平成 30 年 3 月 31 日時点)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名 称	大豊工業株式会社	大豊岐阜株式会社
(2) 所 在 地	愛知県豊田市緑ヶ丘 3 丁目 65 番地	岐阜県可児郡御嵩町御嵩 2188-6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉原 功一	代表取締役社長 大河内 光人
(4) 事 業 内 容	軸受製品、アルミダイカスト製品、 ガスケット製品、組付製品他、精密 金型の製造および販売	軸受製品、アルミダイカスト製品、 組付製品他の製造および販売 自動車用部品の梱包・発送業
(5) 資 本 金	66 億 7,909 万円	17 億円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 14 年 (1939 年) 12 月 1 日	平成 17 年 (2005 年) 4 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	29,121,457 株	34,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	トヨタ自動車株式会社 33.2% 株式会社豊田自動織機 4.9% 日本発條株式会社 4.6% 豊田通商株式会社 3.7% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口) 3.5%	大豊工業株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決 算 期	大豊工業株式会社 (連結) 平成 30 年 3 月期	大豊岐阜株式会社 (単体) 平成 30 年 3 月期
純 資 産	65,909 百万円	4,535 百万円
総 資 産	115,884 百万円	8,036 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	2,244.79 円	133,398.38 円
売 上 高	114,665 百万円	7,159 百万円
営 業 利 益	6,800 百万円	254 百万円
経 常 利 益	6,785 百万円	259 百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	4,254 百万円	※169 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	147.06 円	4,987.24 円

※大豊岐阜株式会社は当期純利益

4. 合併後の状況

本合併及び特定子会社の異動による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併及び特定子会社の異動は、当社 100%出資の連結子会社との合併であるため、当社グループの連結業績への影響はありません。

以上